

平成 16 年 12 月期 個別中間財務諸表の概要



上場会社名 グローバルメディアオンライン株式会社 平成 16 年 8 月 19 日  
 コード番号: 9449 上場取引所 東証第二部  
 (URL <http://www.gmo.jp>) 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役会長兼社長 氏名 熊谷 正寿  
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 安田 昌史 TEL (03) 5456 - 2555  
 取締役会開催日 平成 16 年 8 月 19 日 中間配当制度の有無 有  
 中間配当支払開始日 平成 16 年 9 月 13 日 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

1. 16 年 6 月中間期の業績 (平成 16 年 1 月 1 日 ~ 平成 16 年 6 月 30 日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 6 月中間期	3,799	( 4.9 )	391	( 15.3 )	616	( 31.5 )
15 年 6 月中間期	3,622	( 8.7 )	461	( 89.3 )	468	( 105.1 )
15 年 12 月期	7,238		854		883	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16 年 6 月中間期	1,531	( 633.2 )	55	06
15 年 6 月中間期	208	( 219.0 )	7	55
15 年 12 月期	576		20	81

(注) 1. 期中平均株式数 16 年 6 月中間期 27,818,386 株 15 年 6 月中間期 27,669,230 株  
 15 年 12 月期 27,668,730 株

2. 会計処理の方法の変更 無  
 3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率  
 4. 期中平均株式数は、自己株式数を控除しております。

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16 年 6 月中間期	4	00		
15 年 6 月中間期				
15 年 12 月期			6	00

(注)16 年 6 月中間期配当金の内訳  
 上場記念配当 4 円 00 銭

(3) 財政状態 (注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
16 年 6 月中間期	13,019		10,475		80.5	374	67	
15 年 6 月中間期	9,475		8,386		88.5	303	10	
15 年 12 月期	11,803		9,962		84.4	360	06	

(注) 1. 期末発行済株式数 16 年 6 月中間期 28,364,394 株 15 年 6 月中間期 28,364,394 株  
 15 年 12 月期 28,364,394 株  
 2. 期末自己株式数 16 年 6 月中間期 404,260 株 15 年 6 月中間期 695,293 株  
 15 年 12 月期 696,760 株

2. 16 年 12 月期の業績予想 (平成 16 年 1 月 1 日 ~ 平成 16 年 12 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
	7,650	900	1,650	4 00	3 00	7 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 27 円 66 銭

- (注) 1. 平成 16 年 6 月 30 日を基準日として普通株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割(無償交付)をいたしました。そのため、上記平成 16 年 12 月期の中間配当(記念配当)4 円 00 銭は株式分割前の金額となっており、期末配当は株式分割後の金額となっております。また、株式分割前の基準と比較した場合の平成 16 年 12 月期の年間配当予定額は 10 円 00 銭(中間配当 4 円 00 銭、普通配当 6 円 00 銭)となります。  
 2. 1 株当たり予想当期純利益(通期)につきましても、分割と株式交換による株式数の増加を考慮した金額に換算し表示しております。  
 3. 当社グループを取り巻く事業環境は短期間に大きく変動する可能性があるため、実際に発表される業績は乖離する可能性があります。

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年6月30日)		当中間会計期間末 (平成16年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1		現金及び預金	2,284,820		6,621,894		3,710,454	
2		売掛金	1,238,764		1,072,291		1,100,147	
3		たな卸資産	1,387		3,542		1,838	
4		短期貸付金	225,450		128,200		76,200	
5		繰延税金資産	222,121		367,660		245,656	
6		その他	211,855		160,718		312,703	
		貸倒引当金	463,131		336,100		427,000	
		流動資産合計	3,721,268	39.3	8,018,208	61.6	5,020,000	42.5
固定資産								
1	1	有形固定資産						
		(1) 建物	43,266		38,200		40,729	
		(2) 工具器具及び備品	11,668		32,695		9,753	
		(3) その他	6,714		2,815		4,279	
		有形固定資産合計	61,649	0.6	73,711	0.6	54,762	0.5
2		無形固定資産						
		(1) 営業権			515,599			
		(2) ソフトウェア	224,487		66,789		74,882	
		(3) ソフトウェア 仮勘定	227,682					
		(4) 電話加入権	36,357		36,357		36,357	
		(5) その他	107,957		95,861		102,095	
		無形固定資産合計	596,486	6.3	714,607	5.5	213,335	1.8
3		投資その他の資産						
		(1) 投資有価証券	1,128,200		139,904		2,563,774	
		(2) 関係会社株式	3,131,377		2,936,921		3,214,658	
		(3) 保証金	471,577		463,373		471,577	
		(4) 繰延税金資産	351,116		541,470			
		(5) その他	150,227		313,511		278,811	
		貸倒引当金	16,868		181,900		13,000	
		投資損失引当金	120,000					
		投資その他の資産 合計	5,095,631	53.8	4,213,281	32.3	6,515,821	55.2
		固定資産合計	5,753,767	60.7	5,001,600	38.4	6,783,920	57.5
		資産合計	9,475,035	100.0	13,019,808	100.0	11,803,920	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年6月30日)		当中間会計期間末 (平成16年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 未払金		540,567		685,683		586,242	
2 未払費用		427		180		3,225	
3 未払法人税等		181,500		1,642,000		551,500	
4 前受金		54,206		61,966		36,172	
5 賞与引当金		28,900		31,200		12,921	
6 その他	3	74,763		35,607		110,477	
流動負債合計		880,365	9.3	2,456,638	18.8	1,300,539	11.0
固定負債							
1 預り保証金		208,265		87,396		211,160	
2 繰延税金負債						330,049	
固定負債合計		208,265	2.2	87,396	0.7	541,209	4.6
負債合計		1,088,630	11.5	2,544,034	19.5	1,841,749	15.6
(資本の部)							
資本金							
資本金		3,311,130	34.9	3,311,130	25.4	3,311,130	28.1
資本剰余金							
1 資本準備金		4,432,990		4,432,990		4,432,990	
2 その他資本剰余金							
自己株式処分差益				50,818			
資本剰余金合計		4,432,990	46.8	4,483,809	34.5	4,432,990	37.6
利益剰余金							
1 利益準備金		13,600		13,600		13,600	
2 任意積立金		700,000		700,000		700,000	
3 中間(当期)未処分利益		447,163		2,179,949		814,325	
利益剰余金合計		1,160,763	12.3	2,893,549	22.2	1,527,925	12.9
その他有価証券 評価差額金		153,540	1.6			1,056,747	8.9
自己株式		364,939	3.9	212,714	1.6	366,623	3.1
資本合計		8,386,404	88.5	10,475,774	80.5	9,962,170	84.4
負債・資本合計		9,475,035	100.0	13,019,808	100.0	11,803,920	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
営業収益		3,622,086	100.0	3,799,012	100.0	7,238,375	100.0
事業費	1	1,994,969	55.1	2,147,773	56.5	4,042,841	55.9
販売費及び一般管理費	1	1,165,402	32.2	1,260,159	33.2	2,340,912	32.3
営業利益		461,714	12.7	391,078	10.3	854,621	11.8
営業外収益	2	31,690	0.9	230,029	6.0	56,721	0.8
営業外費用	3	24,708	0.7	4,642	0.1	27,838	0.4
経常利益		468,696	12.9	616,466	16.2	883,505	12.2
特別利益	4	58,081	1.6	3,177,944	83.7	962,879	13.3
特別損失	5	132,970	3.6	858,004	22.6	767,328	10.6
税引前中間(当期) 純利益		393,807	10.9	2,936,406	77.3	1,079,056	14.9
法人税、住民税 及び事業税		169,612		1,673,311		666,470	
法人税等調整額		15,299	5.1	268,534	37.0	163,471	6.9
中間(当期)純利益		208,895	5.8	1,531,629	40.3	576,056	8.0
前期繰越利益		238,268		648,319		238,268	
中間(当期)未処分 利益		447,163		2,179,949		814,325	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	前事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品 総平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左  その他有価証券 -  時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左  その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります 建物 8～22年 工具器具及び備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(3) 投資損失引当金 関係会社の投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して必要額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左  -  -</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき金額を計上しております。  -</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
4 外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建債務については振当処理を行っております。 (2) ヘッジの手段とヘッジ対象 手段 為替予約取引 対象 外貨建取引 (3) ヘッジ方針 為替変動に起因するリスクを回避することを目的としております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 該当する各デリバティブ取引とヘッジ対象について、債権債務額、ヘッジ取引の条件等を都度評価・判断することによって有効性の評価を行っております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジの手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジの手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

注記事項

(中間貸借対照表関係)

科目	前中間会計期間末 (平成15年6月30日)	当中間会計期間末 (平成16年6月30日)	前事業年度末 (平成15年12月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額	46,304千円	62,022千円	53,767千円
2 債務保証	<p>次の会社のリース契約に対して、債務保証を行っています。 (株)お名前ドットコム</p> <p>未払賃借料 34,533千円</p> <p>GMOメディアアンドソリューションズ(株)</p> <p>未払賃借料 16,002千円</p> <p>GMOホスティングアンドテクノロジーズ(株)</p> <p>未払賃借料 83,837千円</p> <p>合 計 134,373千円</p>	<p>次の会社のリース契約及び商品仕入契約に対して、債務保証を行っています。 (株)お名前ドットコム</p> <p>未払賃借料 35,625千円</p> <p>GMOメディアアンドソリューションズ(株)</p> <p>未払賃借料 8,390千円</p> <p>商品仕入契約に基づく仕入債務 525千円</p> <p>GMOホスティングアンドテクノロジーズ(株)</p> <p>未払賃借料 132,684千円</p> <p>インターネットナンバー(株)</p> <p>未払賃借料 3,903千円</p> <p>合 計 181,130千円</p>	<p>次の会社のリース契約及び商品仕入契約に対して、債務保証を行っています。 (株)お名前ドットコム</p> <p>未払賃借料 46,207千円</p> <p>GMOメディアアンドソリューションズ(株)</p> <p>未払賃借料 12,053千円</p> <p>商品仕入契約に基づく仕入債務 308千円</p> <p>GMOホスティングアンドテクノロジーズ(株)</p> <p>未払賃借料 101,949千円</p> <p>合 計 160,518千円</p>
3 消費税等の取扱い	<p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しておりません。</p>	同左	

(中間損益計算書関係)

科目	前中間会計期間末 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間会計期間末 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前事業年度末 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
1 減価償却実施額			
有形固定資産	5,297千円	9,103千円	12,760千円
無形固定資産	50,343千円	79,087千円	100,583千円
2 営業外収益の主要項目			
受取利息	4,232千円	3,078千円	7,941千円
受取配当金	7千円	136,007千円	251千円
関係会社業務分担金	- 千円	79,902千円	- 千円
3 営業外費用の主要項目			
支払利息	65千円	- 千円	65千円
4 特別利益の主要項目			
関係会社株式売却益	- 千円	- 千円	107,750千円
投資有価証券売却益	58,051千円	3,177,944千円	855,128千円
		主に㈱サイバーエージェント株式の売却によるものであります。	
5 特別損失の主要項目			
固定資産除却損	5,747千円	1,230千円	340,225千円
			主にインフラネット(請求管理データベース)開発費関連の除却によるものであります。
投資損失引当金繰入	120,000千円	- 千円	- 千円
	関係会社である㈱ユーキャストコミュニケーションズの投資に係る損失に備えるため繰入れたものであります。		
投資有価証券評価損	7,222千円	- 千円	347,212千円
関係会社株式評価損	- 千円	619,915千円	- 千円



(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月 30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月 30日)	前事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具及び備品 (千円)</th> <th>ソフトウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,343,770</td> <td>128,142</td> <td>1,471,912</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>921,211</td> <td>64,325</td> <td>985,537</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>422,558</td> <td>63,816</td> <td>486,375</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	1,343,770	128,142	1,471,912	減価償却累計額相当額	921,211	64,325	985,537	中間期末残高相当額	422,558	63,816	486,375	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具及び備品 (千円)</th> <th>ソフトウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>684,408</td> <td>103,342</td> <td>787,751</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>435,728</td> <td>69,515</td> <td>505,244</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>248,679</td> <td>33,827</td> <td>282,506</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	684,408	103,342	787,751	減価償却累計額相当額	435,728	69,515	505,244	中間期末残高相当額	248,679	33,827	282,506	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具及び備品 (千円)</th> <th>ソフトウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,109,915</td> <td>128,142</td> <td>1,238,058</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>758,997</td> <td>78,700</td> <td>837,698</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>350,918</td> <td>49,442</td> <td>400,360</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	1,109,915	128,142	1,238,058	減価償却累計額相当額	758,997	78,700	837,698	期末残高相当額	350,918	49,442	400,360
	工具器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	1,343,770	128,142	1,471,912																																															
減価償却累計額相当額	921,211	64,325	985,537																																															
中間期末残高相当額	422,558	63,816	486,375																																															
	工具器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	684,408	103,342	787,751																																															
減価償却累計額相当額	435,728	69,515	505,244																																															
中間期末残高相当額	248,679	33,827	282,506																																															
	工具器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	1,109,915	128,142	1,238,058																																															
減価償却累計額相当額	758,997	78,700	837,698																																															
期末残高相当額	350,918	49,442	400,360																																															
<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>267,453千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>243,062千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>510,516千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	267,453千円	1年超	243,062千円	合計	510,516千円	<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>142,890千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>146,638千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>289,529千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	142,890千円	1年超	146,638千円	合計	289,529千円	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>209,706千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>201,649千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>411,355千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	209,706千円	1年超	201,649千円	合計	411,355千円																														
1年内	267,453千円																																																	
1年超	243,062千円																																																	
合計	510,516千円																																																	
1年内	142,890千円																																																	
1年超	146,638千円																																																	
合計	289,529千円																																																	
1年内	209,706千円																																																	
1年超	201,649千円																																																	
合計	411,355千円																																																	
<p>中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>208,825千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>185,114千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>8,788千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	208,825千円	減価償却費相当額	185,114千円	支払利息相当額	8,788千円	<p>中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>104,184千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>99,173千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,163千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	104,184千円	減価償却費相当額	99,173千円	支払利息相当額	4,163千円	<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>376,710千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>353,509千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>15,252千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	376,710千円	減価償却費相当額	353,509千円	支払利息相当額	15,252千円																														
支払リース料	208,825千円																																																	
減価償却費相当額	185,114千円																																																	
支払利息相当額	8,788千円																																																	
支払リース料	104,184千円																																																	
減価償却費相当額	99,173千円																																																	
支払利息相当額	4,163千円																																																	
支払リース料	376,710千円																																																	
減価償却費相当額	353,509千円																																																	
支払利息相当額	15,252千円																																																	
<p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする、定額法によっております。</li> <li>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</li> </ul>	<p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>減価償却費相当額の算定方法 同左</li> <li>利息相当額の算定方法 同左</li> </ul>	<p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>減価償却費相当額の算定方法 同左</li> <li>利息相当額の算定方法 同左</li> </ul>																																																

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前中間会計期間 (平成15年6月30日)

種類	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	582,363	1,409,520	827,156
合計	582,363	1,409,520	827,156

当中間会計期間 (平成16年6月30日)

種類	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	582,363	7,785,920	7,203,556
合計	582,363	7,785,920	7,203,556

前事業年度 (平成15年12月31日)

種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	582,363	1,094,056	511,692
合計	582,363	1,094,056	511,692

( 1株当たり情報 )

項目	前中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	前事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
1株当たり純資産額	303円10銭	374円67銭	360円06銭
1株当たり中間(当期)純利益	7円55銭	55円06銭	20円81銭
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間純利益につい ては、希薄化効果を有し ている潜在株式がないた め記載しておりません。 (追加情報) 前事業年度から「1株 当たり当期純利益に関す る会計基準」(企業会計基 準第2号)及び「1株当 たり当期純利益に関する 会計基準の適用指針」 (企業会計基準適用指針 第4号)を適用しており ます。 なお、同会計基準及び 適用指針を前中間会計期 間に適用して算出した場 合の1株当たり情報につ いては、影響がおりませ ん。	54円12銭	20円72銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	前事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
1株当たり中間 (当期)純利益金額			
中間(当期)純利益	208,895千円	1,531,629千円	576,056千円
普通株主に帰属しない金額	-	-	-
普通株式に係る中間(当期) 純利益	208,895千円	1,531,629千円	576,056千円
期中平均発行済株式数	28,364,394株	28,364,394株	28,364,394株
期中平均自己株式数	695,164株	546,008株	695,664株
期中平均株式数	27,669,230株	27,818,386株	27,668,730株
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額	-	-	-
普通株式増加数	-	483,195株	125,237株
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益の算定に 含めなかった潜在株式の概 要	自己株式取得方式のスト ックオプション 平成13年 3月22日決議 潜在株式の数 165,000株 払込金額 694円  行使期間 平成15年 3月23日から 平成18年 3月21日まで	新株予約権  平成16年 3月25日決議 潜在株式の数 280,000株(上限) 払込金額 平成16年 3月25日の定 時株主総会終了後に開催 される取締役会決議にお いて定める。 行使期間 平成17年 4月 1日から 平成20年 3月31日まで	-

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)</p>												
<p>1. 新株予約権の付与の件            当社は、平成15年7月22日開催の取締役会において、平成14年8月30日開催の臨時株主総会において承認されました商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権を発行することを決議しております。その具体的な内容は次のとおりです。</p> <p>(1) 新株予約権の発行日 平成15年8月1日</p> <p>(2) 新株予約権の発行数 1,200個 (各新株予約権の1個当たりの目的たる株式の数500株)</p> <p>(3) 新株予約権の発行価額 無償</p> <p>(4) 新株予約権の目的たる株式の種類及び数 当社普通株式 600,000株</p> <p>(5) 新株予約権の行使に際しての払込金額 352,500円(1株当たり705円)</p> <p>(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額の総額 423,000,000円</p> <p>(7) 新株予約権の行使により新株を発行する場合の発行価額のうち資本に組入れない額 176,000円(1株当たり352円)</p> <p>(8) 新株予約権の行使期間 平成15年9月1日から平成18年8月31日</p> <p>(9) 新株予約権の割当対象者 当社及び当社関係会社の取締役、相談役、監査役、従業員及び顧問並びに当社グループの主要取引先の取締役 合計 48名</p>	<p>1. 株式分割の件            平成16年4月5日開催の当社取締役会決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行いたします。</p> <p>(1) 平成16年8月20日をもって普通株式1株につき2株に分割します。            分割により増加する株式数 普通株式 28,364,394株            分割方法 平成16年6月30日最終株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割いたします。</p> <p>(2) 配当起算日 平成16年7月1日            当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間及び前事業年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりになります。</p> <table border="1" data-bbox="568 1093 986 1615"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>当中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 151.55円</td> <td>1株当たり純資産額 187.33円</td> <td>1株当たり純資産額 180.03円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 3.78円</td> <td>1株当たり中間純利益 27.53円</td> <td>1株当たり当期純利益 10.41円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益の金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載しておりません。</td> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益 27.06円</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 10.36円</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 151.55円	1株当たり純資産額 187.33円	1株当たり純資産額 180.03円	1株当たり中間純利益 3.78円	1株当たり中間純利益 27.53円	1株当たり当期純利益 10.41円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益の金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 27.06円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 10.36円	<p>1. 株式売却の件            平成16年1月5日の取締役会決議において株式会社サイバーエージェントの株式を売却することを決議し、3月までに8,000株を売却しております。            なお、投資有価証券売却益は2,162,843千円であります。</p> <p>2. 新株予約権の付与の件            当社は、平成16年3月25日開催の株主総会において新株予約権を発行することを承認可決されました。            当社及び当社グループの業績向上に対する意欲や士気を高めることを目的として、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社及び当社関係会社の取締役、相談役、監査役、従業員及び顧問並びに当社グループの主要取引先の取締役及び従業員に対しストックオプションとして新株予約権を発行するものであります。その概要は次のとおりです。</p> <p>(1) 新株予約権の割当を受ける者            当社及び当社関係会社の取締役、相談役、監査役、従業員及び顧問並びに当社グループの主要取引先の取締役及び従業員</p> <p>(2) 発行する新株予約権の総数            2,800個を上限とする。(新株予約権1個あたりの目的たる株式の数は、100株)</p> <p>(3) 新株予約権の発行価額            無償で発行する。</p> <p>(4) 新株予約権を行使することができる期間            平成17年4月1日から平成20年3月31日までとする。</p>
前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度												
1株当たり純資産額 151.55円	1株当たり純資産額 187.33円	1株当たり純資産額 180.03円												
1株当たり中間純利益 3.78円	1株当たり中間純利益 27.53円	1株当たり当期純利益 10.41円												
潜在株式調整後1株当たり中間純利益の金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 27.06円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 10.36円												

前中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	前事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
<p>2. 株式取得予定の件</p> <p>平成15年 8月18日付においてインターネットナンバー株式会社の第三者割当増資を引受ることについて合意に至り、当該議案は平成15年 8月27日開催のインターネットナンバー株式会社における株主総会にて決議されました。</p> <p>(1) 取得の目的</p> <p>当社グループにおけるインターネットサービスの更なる拡充を図ることを目的としております。</p> <p>(2) 取得予定日</p> <p>平成15年10月14日</p> <p>(3) 取得予定株式数</p> <p>42,890株</p> <p>(4) 取得予定価額</p> <p>428百万円</p> <p>(5) 持株比率</p> <p>69.5%</p> <p>(6) 取得の方法</p> <p>第三者割当増資の引受による</p> <p>(7) 対象会社の概要</p> <p>社名 インターネットナンバー株式会社</p> <p>住所 東京都港区虎ノ門1-16-2</p> <p>代表者 柳生直人</p> <p>資本金 9億9,975万円</p> <p>事業の内容 インターネットナンバーサービス</p>	<p>2. 株式会社パワーフォーメーションとの株式交換及び株式会社サンブランニングの子会社化</p> <p>当社と株式会社パワーフォーメーションは事業拡大を図ることを目的として、株式交換契約を締結し、平成16年 8月10日に同社を完全子会社化いたしました。</p> <p>また、株式交換に伴い、株式会社パワーフォーメーションの子会社株式会社サンブランニング(持株比率67.0%)が当社の子会社となりました。</p> <p>(1) 株式交換の概要</p> <p>株式交換の内容</p> <p>当社は、株式会社パワーフォーメーションと商法352条の規定に基づく株式交換であり、交換方法については、商法358条第1項の規定に基づく「簡易株式交換制度」をもって実施いたしました。</p> <p>株式交換の日</p> <p>平成16年 8月10日</p> <p>株式交換に際して発行する株式及び割当</p> <p>当社は、株式会社パワーフォーメーションとの株式交換に際して、普通株式410,000株を発行し、株主名簿に記載された株主に対し、その所有する株式会社パワーフォーメーションの普通株式1株につき333.333株の割合をもって割当交付しました。</p> <p>増加した資本準備金額 33,075千円</p> <p>(2) 株式会社パワーフォーメーションの概要</p> <p>主な事業内容 広告代理店業</p> <p>売上高及び当期純利益</p> <p>(平成16年 1月期)</p> <p>売上高 16百万円</p> <p>当期純損失 7百万円</p> <p>資産、負債、資本の状況</p> <p>(平成16年 1月31日現在)</p> <p>資産 1百万円</p> <p>負債 17百万円</p> <p>資本 16百万円</p> <p>(3) 株式会社サンブランニングの概要</p> <p>主な事業内容 求人広告代理店業</p> <p>売上高及び当期純利益</p> <p>(平成16年 3月期)</p> <p>売上高 4,307百万円</p> <p>当期純利益 2百万円</p> <p>資産、負債、資本の状況</p> <p>(平成16年 3月31日現在)</p> <p>資産 2,354百万円</p> <p>負債 2,265百万円</p> <p>資本 88百万円</p>	

前中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	前事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)																
	<p>3. 株式会社ネットクルー・ジャパンとの株式交換契約の締結及び株式会社ネットクルーの子会社化</p> <p>当社と株式会社ネットクルーは事業の拡大を目的として、平成16年7月21日に同社が当社の完全子会社となる株式交換契約を締結し、同年7月21日開催の取締役会において同株式交換契約書の承認を受けました。また、株式交換に伴い、株式会社ネットクルー・ジャパンの100%子会社である株式会社ネットクルーが当社の子会社となります。</p> <p>(1) 株式交換契約の概要</p> <p>株式交換の内容</p> <p>当社は、株式会社ネットクルー・ジャパンと商法352条の規定に基づく株式交換であり、交換方法については、商法358条第1項の規定に基づく「簡易株式交換制度」をもって実施いたします。</p> <p>株式交換の日</p> <p>平成16年9月6日</p> <p>株式交換に際して発行する株式及び割当</p> <p>当社は、株式会社ネットクルー・ジャパンとの株式交換に際して普通株式227,100株を発行し、株主名簿に記載された株主に対し、その所有する株式会社ネットクルー・ジャパンの普通株式1株につき1.1355株の割合をもって割当交付します。</p> <p>増加すべき資本準備金額</p> <p>当社が株式交換により増加すべき資本準備金の額は、株式会社ネットクルー・ジャパンに現存する純資産の額であります。</p> <p>(2) 株式会社ネットクルー・ジャパンの概要</p> <p>主な事業内容</p> <p>オンラインゲームの企画・運営事業</p> <p>売上高及び当期純利益</p> <p>設立第1期目のため該当事項はございません。</p> <p>資産、負債、資本の状況（設立時）</p> <table data-bbox="686 1444 893 1534"> <tr><td>資産</td><td>10百万円</td></tr> <tr><td>負債</td><td>-百万円</td></tr> <tr><td>資本</td><td>10百万円</td></tr> </table> <p>(3) 株式会社ネットクルーの概要</p> <p>主な事業内容</p> <p>オンラインゲームの企画・運営事業</p> <p>売上高及び当期純利益</p> <p>(平成15年12月期)</p> <table data-bbox="686 1668 893 1736"> <tr><td>売上高</td><td>96百万円</td></tr> <tr><td>当期純利益</td><td>28百万円</td></tr> </table> <p>資産、負債、資本の状況</p> <p>(平成15年12月31日現在)</p> <table data-bbox="686 1780 893 1870"> <tr><td>資産</td><td>93百万円</td></tr> <tr><td>負債</td><td>46百万円</td></tr> <tr><td>資本</td><td>47百万円</td></tr> </table>	資産	10百万円	負債	-百万円	資本	10百万円	売上高	96百万円	当期純利益	28百万円	資産	93百万円	負債	46百万円	資本	47百万円	
資産	10百万円																	
負債	-百万円																	
資本	10百万円																	
売上高	96百万円																	
当期純利益	28百万円																	
資産	93百万円																	
負債	46百万円																	
資本	47百万円																	

<p>前中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)</p>
	<p>4. 株式会社アイズファクトリーと株式交換契約締結及び株式会社ティーカップ・コミュニケーションの子会社化</p> <p>当社と株式会社アイズファクトリーは、事業の拡大を目的として、平成16年8月16日に同社が当社の完全子会社となる株式交換契約を締結し、同年8月16日開催の取締役会において同株式交換契約の承認を受けました。また、株式交換に伴い、株式会社アイズファクトリーの子会社である株式会社ティーカップ・コミュニケーション（持ち株比率51.0%）が当社の子会社となります。</p> <p>(1) 株式交換の概要の概要</p> <p>株式交換の内容</p> <p>当社は、株式会社アイズファクトリーと商法352条の規定に基づく株式交換であり、交換方法については、商法358条第1項の規定に基づく「簡易株式交換制度」をもって実施いたします。</p> <p>株式交換の日程</p> <p>平成16年10月2日</p> <p>株式交換に際して発行する株式及び割当</p> <p>当社は、株式会社アイズファクトリーとの株式交換に際して普通株式398,900株を発行し、株主名簿に記載された株主に対し、その所有する株式会社アイズファクトリーの普通株式1株につき1,994.5株の割合をもって割当交付します。</p> <p>増加すべき資本準備金額</p> <p>当社が株式交換により増加すべき資本準備金の額は、株式会社アイズファクトリーに現存する純資産の額であります。</p> <p>(2) 株式会社アイズファクトリーの概要</p> <p>主な事業内容</p> <p>インターネットホームページの企画・立案</p> <p>売上高及び当期純利益</p> <p>(平成15年7月期)</p> <p>売上高 1百万円 当期純利益 0百万円</p> <p>資産、負債、資本の状況</p> <p>(平成15年7月31日現在)</p> <p>資産 13百万円 負債 8百万円 資本 5百万円</p> <p>(3) 株式会社ティーカップ・コミュニケーションの概要</p> <p>主な事業内容</p> <p>インターネットコミュニティサービス(掲示板事業など)</p> <p>売上高及び当期純利益</p> <p>(平成16年4月期)</p> <p>売上高 92百万円 当期純利益 21百万円</p> <p>平成16年4月期は、決算期の変更に伴い4ヶ月決算となっております。</p> <p>資産、負債、資本の状況</p> <p>(平成16年4月30日現在)</p> <p>資産 118百万円 負債 56百万円 資本 62百万円</p>	

前中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	前事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)																
	<p>5. C C Sホールディングス株式会社との株式交換契約締結及び株式会社カードコマースサービスの子会社化</p> <p>当社とC C Sホールディングス株式会社は、事業の拡大を目的として、平成16年7月28日に同社が当社の完全子会社となる株式交換契約を締結し、同年7月28日開催の取締役会において同株式交換契約の承認を受けました。また、株式交換に伴いC C Sホールディングス株式会社の子会社である株式会社カードコマースサービス(持ち株比率65.7%)が当社の子会社となります。</p> <p>(1) 株式交換の概要</p> <p>株式交換の内容</p> <p>当社は、C C Sホールディングス株式会社と商法352条の規定に基づく株式交換であり、交換方法については、商法358条第1項の規定に基づく「簡易株式交換制度」をもって実施いたします。</p> <p>株式交換の日</p> <p>平成16年9月14日</p> <p>株式交換に際して発行する株式及び割当</p> <p>当社は、C C Sホールディングス株式会社との株式交換に際して普通株式1,881,400株を発行し、株主名簿に記載された株主に対し、その所有するC C Sホールディングス株式会社の普通株式1株につき1,881.4株の割合をもって割当交付します。</p> <p>増加すべき資本準備金額</p> <p>当社が株式交換により増加すべき資本準備金の額は、C C Sホールディングス株式会社に現存する純資産の額であります。</p> <p>(2) C C Sホールディングス株式会社の概要</p> <p>主な事業内容</p> <p>株式会社カードコマースサービスの株式を所有する管理会社</p> <p>売上高及び当期純利益</p> <p>設立第1期目のため該当事項はございません。</p> <p>資産、負債、資本の状況</p> <p>(平成16年7月26日現在)</p> <table data-bbox="686 1523 893 1612"> <tr> <td>資産</td> <td>567百万円</td> </tr> <tr> <td>負債</td> <td>-百万円</td> </tr> <tr> <td>資本</td> <td>567百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 株式会社カードコマースサービスの概要</p> <p>主な事業内容</p> <p>クレジットカードのオンライン与信ネットワークの運用と提供</p> <p>売上高及び当期純利益</p> <p>(平成15年9月期)</p> <table data-bbox="670 1814 893 1870"> <tr> <td>売上高</td> <td>631百万円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>174百万円</td> </tr> </table> <p>資産、負債、資本の状況</p> <p>(平成15年9月30日現在)</p> <table data-bbox="686 1915 893 1993"> <tr> <td>資産</td> <td>893百万円</td> </tr> <tr> <td>負債</td> <td>397百万円</td> </tr> <tr> <td>資本</td> <td>496百万円</td> </tr> </table>	資産	567百万円	負債	-百万円	資本	567百万円	売上高	631百万円	当期純利益	174百万円	資産	893百万円	負債	397百万円	資本	496百万円	
資産	567百万円																	
負債	-百万円																	
資本	567百万円																	
売上高	631百万円																	
当期純利益	174百万円																	
資産	893百万円																	
負債	397百万円																	
資本	496百万円																	



前中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	前事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
	<p>6. ゼロ株式会社と吸収分割に関する基本合意書締結 平成16年 7月 9日開催の取締役会において、アクセス事業の強化を図るため、ゼロ株式会社が発行するインターネット接続事業について吸収分割により当社が承継する方針について承認可決され、同日に当事者間における基本合意書を締結いたしました。その概要は以下の通りです。</p> <p>吸収分割の内容 当社は、ゼロ株式会社と商法374条第16項の規定に基づく吸収分割であります。</p> <p>吸収分割の日程 平成16年 7月 9日 基本合意書締結 平成16年 9月中 分割契約書締結 (予定) 平成16年11月 1日 分割予定日 株式分割に際して発行する株式及び割当 未定 増加すべき資本金等 未定</p> <p>7. 有限会社フォーバルと株式交換に関する基本合意書締結 平成16年 8月 4日開催の取締役会において、事業拡大を図るため、有限会社フォーバルの組織変更を前提として、株式交換により当社の完全子会社とする方針について承認可決され、同日に当事者間における基本合意書を締結いたしました。その概要は以下の通りです。</p> <p>株式交換の内容 当社は、有限会社フォーバルの株式会社化の組織変更の手続きを経た上で商法352条の規定に基づく株式交換であります。</p> <p>株式交換の日程 平成16年 8月 4日 基本合意書締結 平成16年 9月中旬 株式交換契約書締結 (予定) 平成16年10月上旬 株式交換予定日 株式交換に際して発行する株式及び割当 未定 増加すべき資本金等 未定</p>	

(2) 【その他】

平成16年 8月19日開催の取締役会において、平成16年 2月27日付当社株式の東京証券取引所市場第二部への上場を記念し、当期の中間配当について次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・111,840千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・4円00銭

(ハ) 支払請求権の効力発生日ならびに支払開始日・・・平成16年 9月13日(月)

(注) 平成16年 6月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者に対し、支払いを行います。